

Environment：環境

電気・ガス・ガソリンの消費量ならびにCO₂排出量

前年度開示からの変化点：基準年の2021年3月期数値の変更は、2024年3月期にグループ化したgroxiおよびテスコム電機グループを加算したことによるものです。また、Scope3の過去年修正は、対象カテゴリ、対象範囲、算定方法の見直しによるものです。今後も、算定精度の向上を図っていきます。

		対象範囲	単位	2021年 3月期 ^{※3}	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
電力消費量		エレコムグループ（国内） ^{※2}	MWh	5,213	5,106	4,662	5,421
ガソリン消費量		エレコムグループ（国内） ^{※2}	kL	318	293	278	270
ガス消費量		エレコムグループ（国内）	千m ³	38	30	37	36
CO ₂ 排出量							
Scope1		エレコムグループ（国内） ^{※2}	t-CO ₂	823	748	727	693
Scope2	ロケーション基準	エレコムグループ（国内） ^{※2}	t-CO ₂	2,320	2,153	1,972	2,226
	マーケット基準	エレコムグループ（国内） ^{※2}	t-CO ₂	2,248	—	1,545	1,493
Scope1・2計 ^{※1}		エレコムグループ（国内） ^{※2}	t-CO ₂	3,071	2,901	2,272	2,186
排出原単位基準年度比		エレコムグループ（国内）	t-CO ₂ /売上（百万円）	1.00	1.08	0.80	0.65
Scope3		エレコム	t-CO ₂	—	254,721	369,996	500,802

※1 Scope1・2計は、Scope2を2023年3月期まではロケーション基準で、2024年3月期からマーケット基準で合計しています。
※2 2024年3月期中にグループ入りしたgroxi、テスコム電機グループについては、2025年3月期より集計対象として加算しています。
※3 Scope1・2削減目標の基準年（2024年3月期中にグループ入りしたgroxi、テスコム電機グループを含む。）

対象範囲 ※海外エレコムグループ会社については、次年度以降に集計対象として調整予定です	Scope1・Scope2	エレコム、国内エレコムグループ会社（カバレッジ ^{※1} ：97.4%）
	Scope3	エレコム（カバレッジ ^{※1} ：78.9%）
算定方法	電力のCO ₂ 換算係数	環境省「電気事業者別排出係数一覧（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」の一般配送電業者調整後排出係数に基づいて算出
	燃料のCO ₂ 換算係数	環境省の「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の各係数に基づいて算出

※1 カバレッジは売上高をベースに算出しています。

<Scope3 内訳>

		対象範囲	単位	算定方法	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期	
					排出量	Scope3に占める割合	排出量	Scope3に占める割合	排出量	Scope3に占める割合
Scope3計		エレコム	t-CO ₂		254,721	100.0%	369,996	100.0%	500,802	100.0%
1	購入した物品、サービス	エレコム	t-CO ₂	Σ（製品群別 仕入金額および物品・サービス購入金額×排出原単位）製品仕入は、自社商品カテゴリ2ごとにもっとも近い産業連関コードを紐づけて算定	231,057	90.71%	236,104	63.81%	245,235	48.97%
2	資本財	エレコム	t-CO ₂	Σ（当該年度に購入した資本財金額×排出原単位）	11,161	4.38%	6,750	1.82%	6,846	1.37%
3	燃料およびエネルギー関連活動	エレコム	t-CO ₂	Σ（ガス・ガソリン使用量×排出原単位（IDEA V2.3）＋電気使用量×排出原単位）Scope1・2で求めたそれぞれの使用量を用いて算定	323	0.13%	304	0.08%	241	0.05%
4	輸送・流通（上流）	エレコム	t-CO ₂	Σ（仕入・出荷に係る保管費および輸送手段別輸送費×排出原単位）	11,280	4.43%	10,872	2.94%	10,193	2.04%
5	事業から発生する廃棄物	エレコム	t-CO ₂	Σ（廃棄手段別 処分費×排出原単位）	199	0.08%	140	0.04%	113	0.02%
6	出張	エレコム	t-CO ₂	Σ（正社員数×排出原単位）	93	0.04%	99	0.03%	108	0.02%
7	従業員の通勤	エレコム	t-CO ₂	Σ（通勤手当総額×排出原単位）（すべて旅客鉄道と仮定）	260	0.10%	248	0.07%	224	0.04%
8	リース資産（上流）	エレコム	t-CO ₂	—	対象外	—	対象外	—	対象外	—
9	輸送・流通（下流）	エレコム	t-CO ₂	—	算定不能	—	算定不能	—	算定不能	—
10	販売した製品の加工	エレコム	t-CO ₂	—	対象外	—	対象外	—	対象外	—
11	販売した製品の使用	エレコム	t-CO ₂	Σ（製品カテゴリ毎の年間販売製品数量×代表機種の消費電力量×耐用年数×年間使用日数×1日あたりの使用時間×排出原単位）	未算定	—	110,751	29.93%	233,007	46.53%
12	販売した製品の廃棄	エレコム	t-CO ₂	Σ（廃棄種別毎の重量×排出原単位）	未算定	—	3,891	1.05%	3,999	0.80%
13	リース資産（下流）	エレコム	t-CO ₂	Σ（エレコムから第三者へリースした施設面積×排出原単位）	349	0.14%	837	0.23%	837	0.17%
14	フランチャイズ	エレコム	t-CO ₂	—	対象外	—	対象外	—	対象外	—
15	投資	エレコム	t-CO ₂	—	対象外	—	対象外	—	対象外	—

※上表に明示のない排出係数は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5」を用いて算定

取水・排水量

	対象範囲	単位	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
取水計		m ³	3,996	7,834	8,187
淡水の地表水（雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む）		m ³	0	0	0
汽水の地表水・海水		m ³	0	0	0
地下水（再生可能）		m ³	0	0	0
地下水（再生不可能）		m ³	0	0	0
生産随伴水		m ³	0	0	0
上水道	・ DX ANTENNA PHILIPPINES, INC. ・ DXアンテナ西神テクニカルセンター ・ ロジテックINAソリューションズ伊那工場 ・ テスコム電機 松本工場 ・ エレコム兵庫物流センター ・ エレコム神奈川物流センター	m ³	3,996	7,834	8,187
排水計		m ³	3,996	7,834	8,187
淡水の地表水		m ³	0	0	0
汽水の地表水・海水		m ³	0	0	0
地下水		m ³	0	0	0
下水道	（カバレッジ※1：グループ全体の17.9%）	m ³	3,996	7,834	8,187

※1 カバレッジは社員数をベースに算出しています。

生産拠点 PRTR制度対象物質の管理

化管法 管理番号	物質名	対象範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	適用
448	4,4'-ジフェニルメタンジイソシアネート	エレコムグループ	kg	490	70	70	0	0	現在使用なし

廃棄物

前年度開示からの変化点：梱包材を誤って有害廃棄物に加算していたため、有害廃棄物量を過年度に遡って再計算しました。

	対象範囲	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
廃棄物排出量	・ エレコム	t	329	1,557	1,509	1,517
有害廃棄物 ※1	・ ロジテックINAソリューションズ伊那工場	t	0.04	0.29	0.03	0.36
最終処分量	・ ハギワラソリューションズ 本社	t	237	314	340	323
リサイクル量	・ テスコム電機 松本工場	t	92	1,243	1,169	1,194
マテリアルリサイクル	・ DXアンテナ西神テクニカルセンター	t	92	65	71	60
マテリアルリサイクル（物流資材分）	・ DX ANTENNA PHILIPPINES, INC.	t	—	1,163	1,083	1,129
サーマルリサイクル ※2		t	—	15	16	5
リサイクル率	（カバレッジ：グループ全体の60.6%）	%	28.0	79.8	77.5	78.7

※1 有害廃棄物は、DX ANTENNA PHILIPPINES, INC.（フィリピン）における、はんだ屑、蛍光管、プリント基板が該当。

※2 マテリアルリサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料へのリサイクル処理。

環境関連の罰金

	対象範囲	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
環境関連の罰金件数	エレコムグループ（国内）	件	0	0	0	0
環境関連の罰金総額	エレコムグループ（国内）	円	0	0	0	0

人員構成

	対象範囲		単位	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2025年 3月末
取締役	エレコム	男性	人	9	11	9	7	7
	エレコム	女性	人	0	1	1	1	1
正規社員	エレコムグループ	男性	人	1,063	1,059	1,099	1,321	1,308
	エレコムグループ	女性	人	389	403	434	584	628
	エレコムグループ	計	人	1,452	1,462	1,533	1,905	1,936
平均年齢	エレコムグループ	男性	歳	41.4	40.7	40.8	39.8	39.1
	エレコムグループ	女性	歳	34.7	34.8	35.5	33.7	33.5
平均勤続 年数	エレコムグループ	男性	年	10.4	10.6	10.9	10.3	9.3
	エレコムグループ	女性	年	6.8	7.3	7.8	7.2	6.9

※1 取締役には社外取締役を含みます。

※2 社員数には非正規社員を含みません。

※3 2018年3月末より2021年3月末までは当時グループ会社であったディー・クルー・テクノロジーズ株式会社を含みます。

※4 2022年3月期より株式会社フォースメディア、2024年3月期よりgroxi株式会社、テスコム電機グループをグループ化しています。

年代別社員構成

	対象範囲		単位	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
～19歳	エレコムグループ	男性	%	0.3	0.0	0.1	0.1	0.2
	エレコムグループ	女性	%	1.6	0.0	0.0	0.2	0.3
～29歳	エレコムグループ	男性	%	16.9	15.3	14.5	14.3	14.4
	エレコムグループ	女性	%	10.1	10.4	9.1	9.5	10.6
～39歳	エレコムグループ	男性	%	16.7	17.1	17.5	18.0	17.5
	エレコムグループ	女性	%	8.1	9.0	10.3	10.7	10.8
～49歳	エレコムグループ	男性	%	21.1	21.1	21.1	20.6	18.3
	エレコムグループ	女性	%	5.0	5.5	6.1	6.4	6.7
～59歳	エレコムグループ	男性	%	18.0	18.7	17.9	16.5	14.8
	エレコムグループ	女性	%	1.9	2.6	2.8	3.2	3.4
～69歳	エレコムグループ	男性	%	0.2	0.3	0.5	0.6	2.7
	エレコムグループ	女性	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3

※社員数には非正規社員を含みません。

エリア別社員構成

	対象範囲		単位	2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末	
日本	エレコムグループ	男性	人	1,009	75.6%	1,244	73.3%	1,230	71.9%
	エレコムグループ	女性	人	326	24.4%	446	26.7%	481	28.1%
海外	エレコムグループ	男性	人	90	45.5%	97	41.3%	78	34.7%
	エレコムグループ	女性	人	108	54.5%	138	58.7%	147	65.3%

雇用形態別社員構成

	対象範囲		単位	2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末	
正規社員	エレコムグループ	男性	人	1,099	71.7%	1,321	69.3%	1,308	67.6%
	エレコムグループ	女性	人	434	28.3%	584	30.7%	628	32.4%
契約社員 パート社員	エレコムグループ	男性	人	173	34.3%	155	33.0%	111	28.4%
	エレコムグループ	女性	人	331	65.7%	315	67.0%	280	71.6%
派遣社員	エレコムグループ	男性	人	13	16.5%	18	18.4%	10	15.2%
	エレコムグループ	女性	人	66	83.5%	80	81.6%	56	84.8%

外国籍社員構成

	対象範囲			単位	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2025年 3月末
日本における 外国籍採用	管理職	エレコムグループ（国内）		男性	人	0	1	0	2
		エレコムグループ（国内）		女性	人	0	0	0	0
	非管理職	エレコムグループ（国内）		男性	人	10	12	15	23
		エレコムグループ（国内）		女性	人	2	3	8	11
	正規社員	エレコムグループ（国内）		男性	人	10	13	15	25
		エレコムグループ（国内）		女性	人	2	3	8	11
	非正規社員	エレコムグループ（国内）		男性	人	4	0	1	2
		エレコムグループ（国内）		女性	人	1	2	6	10
	合計 （正規+非正規）	エレコムグループ（国内）		男性	人	14	13	16	28
		エレコムグループ（国内）		女性	人	3	5	14	20
海外における 管理職 現地採用	管理職	エレコムグループ（海外）			人	—	—	—	18
		エレコムグループ（海外）			%	—	—	—	81.8

※数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。

女性活躍推進

		対象範囲	単位	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2025年 3月末
女性管理職比率		エレコム	%	0.0	0.0	2.2	2.0	3.2
		エレコム以外	%	5.5	7.4	9.8	9.7	13.6
		エレコムグループ	%	2.3	4.0	6.3	5.9	8.3
女性監督職比率 ※1		エレコム	%	4.4	6.3	11.4	16.1	16.4
		エレコム以外	%	—	—	10.7	12.2	10.5
		エレコムグループ	%	—	—	11.1	14.5	14.2
男女の賃金差異 ※2	正規社員	エレコム	%	—	—	78.3	79.7	79.6
		DXアンテナ	%	—	—	72.9	74.6	73.2
	非正規社員	エレコム	%	—	—	77.5	80.8	75.3
		DXアンテナ	%	—	—	59.8	64.0	65.6

※1 監督職とは、当社リーダー・営業課長職位。 ※2 男女の賃金差異比率＝女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金。 ※3 数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。

年次有給休暇 平均取得日数および取得率

	対象範囲	単位	2021年 3月期 ※1	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
年次有給休暇 平均取得日数	エレコムグループ	日	10.1	10.1	9.1	9.7	9.3
年次有給休暇 平均取得率	エレコムグループ	%	50.5	56.8	57.6	62.5	62.1

※1 労働基準法の改正により5日以上の年次有給休暇の取得が義務化されたことから、取得日数が増加しています。

育児制度利用状況

	対象範囲		単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
育児休業制度 利用開始者数 ※1	エレコムグループ	男性	人	2	3	12	16	24
	エレコムグループ	女性	人	28	26	30	28	33
育児休業取得対象者数	エレコムグループ	男性	人	—	—	29	45	34
	エレコムグループ	女性	人	—	—	30	28	33
育児休業 取得率 ※2	エレコムグループ	男性	%	—	—	41.4	35.6	70.6
	エレコムグループ	女性	%	—	—	100.0	100.0	100.0
育児休業からの 復職率 ※3	エレコムグループ	男性	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	エレコムグループ	女性	%	88.2	100.0	93.9	95.0	86.7
育児休業からの 定着率 ※4	エレコムグループ	男性	%	100.0	100.0	100.0	90.9	68.4
	エレコムグループ	女性	%	100.0	100.0	94.4	85.7	84.2
育児短時間勤務制度 利用者数	エレコムグループ	男性	人	0	1	1	1	2
	エレコムグループ	女性	人	33	39	57	67	63

※1 育児休業制度利用開始者数については、休業が同一の子について取得したものである場合は、初回取得開始年度に1人として数えています。 ※2 取得率＝育児休業制度利用開始者数÷育児休業取得対象者数

※3 復職率＝当年度の育児休業からの復職者数÷当年度の育児休業からの復職予定者数×100 ※4 定着率＝前年度の育児休業からの復職者のうち、当年度3月末時点で在籍している社員数÷前年度の育児休業からの復職者数×100

※5 数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。

労働災害発生状況

報告：2025年3月期 重篤な労働災害 1件。エレコム研修施設にて、従業員が夜間外出時に敷地内の段差から転落した事故が原因で死亡。転落防止フェンス設置や夜間外出規制を行い、再発防止対策済みです。

		対象範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
発生件数	日本	エレコムグループ	件	1	0	0	2	2
	海外	エレコムグループ	件	0	0	0	1	0
労働災害度数率※1		エレコムグループ	%	0.56	0.00	0.00	0.63	0.54
労働災害強度率※2		エレコムグループ	%	0.02	0.00	0.00	0.04	2.01
死亡災害件数		エレコムグループ	件	0	0	0	0	1

※1 労働災害度数率＝1,000,000延べ労働時間※3あたりの労働災害（休業1日以上）による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すものです。 ※2 労働災害強度率＝1,000延べ労働時間※3あたりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したものです。 ※3 延べ労働時間は、2024年3月末時点のグループ会社社員数に基づき、1人あたりの年間労働時間を営業日数×8時間として算出したものです。

採用者数・離職者数

	対象範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
採用者数※1	エレコムグループ	人	153	166	200	219	279
中途採用者数	エレコムグループ	人	80	112	136	139	204
中途採用率※2	エレコムグループ	%	52.3	67.5	68.0	63.5	73.1
自己都合離職率	エレコム	%	—	—	—	6.2	10.5
	エレコムグループ	%	—	—	—	—	13.3

※1 採用者数には非正規社員を含みません。 ※2 中途採用率＝中途採用者数÷採用者数。 ※3 数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。

研修実績

	対象範囲		単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
年間研修総時間	エレコム	男性	時間	5,586	7,109	8,689	10,086	17,001
	エレコム	女性	時間	3,344	2,545	3,806	4,522	6,873
	エレコム	計	時間	8,930	9,654	12,494	14,608	23,874
社員1人あたりの 年間平均研修時間	エレコム	男性	時間	11.0	13.9	15.5	17.8	28.0
	エレコム	女性	時間	22.0	14.9	18.0	16.3	22.5
	エレコム	計	時間	13.5	14.4	16.7	17.1	25.2
研修費用	エレコム		千円	45,435	46,663	83,746	113,170	121,297
	エレコムグループ(国内)		千円	57,610	59,638	112,450	163,417	169,069

意匠・商標出願・権利化

			対象範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
意匠出願件数 および 権利取得件数	日本	出願	エレコム	件	108	106	31	21	27
		登録	エレコム	件	68	115	77	16	23
	日本以外	出願	エレコム	件	3	19	7	7	12
		登録	エレコム	件	6	2	7	3	9
商標出願件数 および 権利取得件数	日本	出願	エレコム	件	39	29	26	20	20
		登録	エレコム	件	17	39	29	28	18
	日本以外	出願	エレコム	件	11	12	19	19	11
		登録	エレコム	件	4	9	10	8	13

責任ある調達取り組み

	対象範囲	単位	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
CSR調達覚書締結率	エレコム	%	99.6	100.0	100.0
	エレコムグループ（国内）	%	77.2	88.3	88.6
自己評価アンケート（SAQ）回収率	エレコム	%	100.0	91.3	実施なし ^{※3}
CSR二者監査実施数	エレコム	社	—	3 ^{※1}	0

※1 オンラインにて、特に重要な仕入先様に実施。

※2 数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。

※3 SAQは隔年実施のため、2025年3月期は実績がありません。

社会貢献

	対象範囲	単位	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
社会貢献費	エレコムグループ	百万円	108	119	105

Governance：ガバナンス

ガバナンスのデータ開示につきましては、以下の報告書もご参照ください。

コーポレートガバナンス報告書 ▶ <https://www.elecom.co.jp/ir/library/material.html>

有価証券報告書 ▶ <https://www.elecom.co.jp/ir/library/yuho.html>

取締役のダイバーシティ

	対象範囲		単位	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末	
取締役	エレコム	社内	人	7	58.3%	6	60.0%	4	50.0%	4	50.0%
	エレコム	社外	人	5	41.7%	4	40.0%	4	50.0%	4	50.0%
取締役	エレコム	男性	人	11	91.7%	9	90.0%	7	87.5%	7	87.5%
	エレコム	女性	人	1	8.3%	1	10.0%	1	12.5%	1	12.5%
執行役員	エレコム	男性	人	—	—	—	—	9	100.0%	10	100.0%
	エレコム	女性	人	—	—	—	—	0	0.0%	0	0.0%

※数値データ欄の「—」は、制度導入開始以前の年度を表しています。

取締役および監査役の報酬

	対象範囲		単位	2023年3月期			2024年3月期			2025年3月期		
				取締役 ※1	監査役 ※2	社外 役員	取締役 ※1	監査役 ※2	社外 役員	取締役 ※1	監査役 ※2	社外 役員
報酬等の 総額		エレコム	百万円	234	—	56	195	—	55	222	—	58
	基本報酬	エレコム	百万円	197	—	54	163	—	55	189	—	58
	ストックオプション	エレコム	百万円	5	—	—	8	—	—	4	—	—
	譲渡制限付株式報酬	エレコム	百万円	17	—	—	13	—	—	11	—	—
	退職慰労金	エレコム	百万円	13	—	2	10	—	—	16	—	—
対象となる役員の人数		エレコム	人	7	—	10	6	—	7	5	—	7

※1 取締役（社外取締役を除く） ※2 監査役（社外監査役を除く） ※3 百万円未満は切り捨て

コンプライアンス

	対象範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
ハラスメント窓口相談実績	エレコムグループ(国内)	件	—	—	11	14	8
公益通報窓口実績	エレコムグループ(国内)	件	—	—	0	0	0
コンプライアンス重大 ^{※1} 違反	エレコムグループ(国内)	件	—	—	1	1	0
腐敗防止に関する罰金	エレコム	円	—	—	0	0	0
政治献金	エレコム	円	—	—	—	0	0

※1 重大とは、刑事罰の対象となる法令違反行為。 ※2 数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。

納付税額

	対象範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
国別納税額	日本	エレコムグループ	百万円	—	3,138	3,270	3,199
	日本以外	エレコムグループ	百万円	—	270	280	322

※数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。